

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 シンキ株式会社
 コード番号 8568 URL <http://www.shinki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常峰 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三浦 隆
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3345-9331

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	18,691	—	4,428	—	4,429	—	2,444	—
20年3月期第3四半期	27,008	△25.8	△17,030	—	△17,224	—	△18,411	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	16.18	—
20年3月期第3四半期	△242.70	—

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	109,514	20,184	20,184	18.4	133.55	
20年3月期	134,213	17,121	17,121	12.8	113.28	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 20,184百万円 20年3月期 17,121百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	—
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※期末配当予想につきましては、今後の経営環境変化の影響が不透明であることから未定としております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	△29.5	5,100	—	5,100	—	2,500	—	16.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 151,138,278株 20年3月期 151,138,278株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 192株 20年3月期 72株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 151,138,150株 20年3月期第3四半期 75,862,340株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 期末配当予想につきましては、今後の経営環境変化の影響が不透明であることから未定としておりますが、今後も利息制限法内の新金利体系ビジネスを更に推進し、優良顧客層に向けた積極的なマーケティング戦略の展開とローコストオペレーションの更なる追求により、期間損益において安定的な黒字を確保し早期の復配に努めてまいります。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（9ヶ月）におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機の影響が国内主要産業である自動車や電機などの中核企業にまで波及し、非正規雇用労働者の雇い止めや大規模なリストラにより失業率が上昇するなど景気は急速に悪化しました。

一方、消費者金融業界におきましては、貸金業法の完全施行に向けて、貸金業務取扱主任者の国家資格試験の開始、指定信用情報機関制度の導入などを内容とするいわゆる「3条施行」、さらに、個人向け貸付の総量規制（年収等の3分の1を超える貸付の原則禁止）の導入、上限金利の引下げなどを内容とするいわゆる「4条施行」の準備が関係各方面で具体的に進められております。

このような経営環境の下、当社は、当期も引き続き新金利体系ビジネス、債権ポートフォリオの再構築戦略を推進し、優良資産の積み増しと旧金利資産の圧縮を進めてまいりました。

営業戦略につきましては、お客様の生活を応援することを目指し、お客様の健全な資金ニーズにお応えするため、9月22日より当社の消費者向け主力商品である「ノーローン」の新規貸付の適用下限金利を引き下げ、これまでの年15.0%～18.0%から年9.5%～18.0%といたしました。また、事業主様向けの専用商品である「オーナーズ セレクトカード」につきましても、適用金利を引き下げ、これまでの年15.0%から、年13.0%といたしました。

新規のお客様の獲得に向けては、「毎日誰かに1万円、わくわくキャンペーン」など積極的なマーケティングを実施するとともに、法改正等により予想される与信環境の変化を踏まえ、与信基準の精度向上を図りました。これらの結果、申込・成約数は増加に転じ、特に10月以降は前年同期比で順調に拡大しました。また、インターネットサービスの更なる向上を大きな課題として捉え、関連するキャンペーンの実施やお客様がアクセスするサイト上の機能強化に取り組んでまいりました。その結果、従来の無人店舗での利用から携帯電話を含むインターネットからのアクセスによる申込、成約が拡大し、全体の申込に占めるインターネットからの割合は前年同期の25.8%から38.2%へ、成約は17.8%から30.0%へと順調に契約チャネルの転換が進みました。

一方、ローコストオペレーションの追求の一環として、全国に展開する無人店舗のうち、採算性の低い96店舗（10～12月は67店舗）を廃店し、コスト効率の向上に努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における無人店舗は349店舗となりました。また、CD・ATMにつきましては、当社が設置するATM349台に、提携先金融機関が保有する51,172台を加えた51,521台が利用可能となっております。さらに、業務フローの効率化に向けて、自動契約機による申込の受付業務を行っている契約センター（八王子）のコミュニケーションセンター（池袋）への統合を開始いたしました。これにより、業務の繁閑に合わせた柔軟な要員配置による業務効率の向上と賃借料の削減が可能となります。統合は2月末までに完了する予定であります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の営業貸付金残高は、107,118百万円と前年度末比23,505百万円（18.0%）の減少となりました。当第3四半期連結累計期間の営業収益は、営業貸付金残高の減少と貸付利回りの低下により前年同期比8,316百万円（30.8%）減少して18,691百万円となりました。

利益面では、利息返還損失引当金の繰入れを実施したものの、他方で貸倒引当金の戻入れが発生し、償却関連費用全体としては前年同期と比較して減少したこと等から、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比21,459百万円増加して4,428百万円、経常利益は4,429百万円、四半期純利益は2,444百万円の黒字となりました。なお、前年同期との対比につきましては参考値として記載したものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期における総資産は、109,514百万円となり、前連結会計年度末比24,699百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が3,883百万円、営業貸付金が23,505百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、社債の償還14,900百万円があったこと、長期借入金が13,517百万円減少したこと等により前連結会計年度末比27,762百万円減少し、89,330百万円となりました。

純資産につきましては、資本準備金の取崩による減少15,938百万円、利益準備金の取崩による減少552百万円、別途積立金の取崩1,000百万円があった一方で、利益剰余金の増加19,935百万円等により前連結会計年度末比3,062百万円増加し、20,184百万円となり、自己資本比率は5.6%増加し、18.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から3,883百万円減少し、6,441百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、13,074百万円の増加（前連結会計年度末比24,453百万円増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3,126百万円を計上したこと、営業貸付金の減少による資金の増加10,532百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、395百万円の減少(前連結会計年度末比511百万円減少)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出415百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、16,562百万円の減少(前連結会計年度末比17,042百万円減少)となりました。これは、借入金の返済による支出が借入金による収入を1,517百万円上回ったこと及び社債の償還による支出が社債の発行による収入を14,900百万円上回ったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社では前期より改正貸金業法完全施行に適応したビジネスモデルの構築に注力してまいりました。その一環として今期もポートフォリオの転換に積極的に取り組んでおり、融資基準の厳格化を進めるとともに、営業経費の圧縮に努め、ほぼ計画通りの進捗となっております。一方で、利息返還損失引当金の繰入負担に加え、リーマンブラザーズ証券の経営破たんに伴う金利スワップ解約関連損失計850百万円等の特別損失を計上したことなどの影響を踏まえ、通期業績予想につきましては、連結営業収益24,200百万円、営業利益5,100百万円、経常利益5,100百万円、当期利益2,500百万円と修正いたしました。

なお、当社は別途お知らせしておりますとおり、当社、新生銀行、GEコンシューマーファイナンスの3社間で、「業務統合・再編成に関する基本合意書」を締結し、今後3社で設置する業務統合委員会において、具体的な統合プランを検討することといたしました。また、統合を機動的に進めるため、新生銀行及びGEコンシューマーファイナンスは、当社株券に対する公開買付けを発表し、当社は賛同の意見表明を行いました。現時点では、これらに伴う当期業績への影響はありません。しかしながら、今後、統合プランの内容及び利息返還損失を含む償却関連費用が想定を超えるなど業績予想の修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

配当予想につきましては、今後の経営環境が不透明であることから、引き続き未定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、当社の連結子会社であるパン信販株式会社につきまして、平成19年3月31日付で解散を決議し、清算手続を進めてまいりました。しかしながら、清算事務に時間を要し、早期の清算結了が困難な状況にあることから、当社グループとしての業務効率の向上を図ることを目的として、平成20年12月1日付でパン信販株式会社を当社に吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用し、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これらによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,014	10,898
営業貸付金	107,118	130,623
その他の流動資産	4,247	6,875
貸倒引当金	△20,112	△26,529
流動資産合計	98,267	121,868
固定資産		
有形固定資産	7,292	7,152
無形固定資産		
のれん	0	163
その他の無形固定資産	1,682	1,698
無形固定資産合計	1,682	1,861
投資その他の資産		
投資有価証券	505	549
固定化営業債権	121	178
その他の投資	2,027	2,800
貸倒引当金	△382	△198
投資その他の資産合計	2,272	3,331
固定資産合計	11,246	12,345
資産合計	109,514	134,213
負債の部		
流動負債		
短期借入金	25,000	13,000
1年以内返済予定の長期借入金	20,056	18,494
1年以内償還予定の社債	4,900	14,900
未払法人税等	33	50
賞与引当金	73	162
その他の流動負債	1,416	2,731
流動負債合計	51,480	49,339
固定負債		
社債	—	4,900
長期借入金	15,409	30,488
利息返還損失引当金	21,309	30,688
退職給付引当金	18	—
役員退職慰労引当金	81	67
その他の固定負債	1,031	1,609
固定負債合計	37,849	67,753
負債合計	89,330	117,092

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,709	16,709
資本剰余金	1,237	17,176
利益剰余金	2,269	△16,113
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,216	17,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	43
繰延ヘッジ損益	—	△693
評価・換算差額等合計	△32	△650
純資産合計	20,184	17,121
負債純資産合計	109,514	134,213

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	18,691
営業費用	1,093
営業総利益	17,598
販売費及び一般管理費	13,169
営業利益	4,428
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	62
受取賃貸料	72
雑収入	88
営業外収益合計	227
営業外費用	
支払利息	182
雑損失	44
営業外費用合計	227
経常利益	4,429
特別利益	
固定資産売却益	80
投資有価証券売却益	10
特別利益合計	91
特別損失	
固定資産除売却損	188
金利スワップ解約損	604
退職特別加算金	268
貸倒引当金繰入額	245
関係会社株式売却損	3
減損損失	30
その他	53
特別損失合計	1,393
税金等調整前四半期純利益	3,126
法人税、住民税及び事業税	6
法人税等調整額	674
法人税等合計	681
四半期純利益	2,444

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,126
減価償却費	1,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,231
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△9,378
貸倒償却額	13,030
受取利息及び配当金	△65
支払利息	182
営業貸付金による収支(純額)	10,532
預り金の増減額(△は減少)	△1,081
その他の営業活動による増減額(△は減少)	1,717
小計	12,993
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△187
法人税等の還付額	210
法人税等の支払額	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の預入による支出	△1,000
定期性預金の払戻による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△94
有形固定資産の売却による収入	165
無形固定資産の取得による支出	△415
その他の投資活動による増減額(△は減少)	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	69,000
短期借入金の返済による支出	△57,000
長期借入金の返済による支出	△13,517
社債の発行による収入	2,000
社債の償還による支出	△16,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△145
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,883
現金及び現金同等物の期首残高	10,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,441

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループは消費者金融業として、同一セグメントに属するローン事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月30日付で、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損の填補を行いました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が15,938百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 営業収益	27,008
II 営業費用	1,178
営業総利益	25,829
III 販売費及び一般管理費	42,860
営業損失 (△)	△17,030
IV 営業外収益	137
V 営業外費用	331
経常損失 (△)	△17,224
VI 特別利益	214
VII 特別損失	670
税金等調整前四半期純損失 (△)	△17,680
法人税、住民税及び事業税	413
過年度法人税、住民税及び事業税	317
四半期純損失 (△)	△18,411

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△17,680
減価償却費	1,067
貸倒引当金の増減額(△減少)	△9,165
利息返還損失引当金増加額	15,603
貸倒償却額	19,857
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	201
営業貸付金の増減額(△増加)	△18,562
その他	△5,721
小計	△14,413
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△210
法人税等の支払額	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,981
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△132
有形固定資産の売却による収入	265
無形固定資産の取得による支出	△599
投資有価証券の売却による収入	663
その他	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	371

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れ・返済による収支(純額)	8,000
長期借入れによる収入	800
長期借入金の返済による支出	△12,509
株式の発行による収入	8,086
その他	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,231
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△10,378
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	21,108
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,729

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額の合計に占める「ローン事業（消費者金融業及び事業者金融業）」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

営業実績（連結）

(1) 営業収益の状況

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業貸付金利息	18,122	67.1	17,808	95.3	24,252	70.7
消費者向営業貸付金利息	12,208	45.2	13,455	72.0	16,586	48.4
無担保ローン利息	12,141	45.0	13,406	71.7	16,500	48.1
有担保ローン利息	66	0.2	49	0.3	85	0.3
事業者向営業貸付金利息	5,913	21.9	4,352	23.3	7,665	22.3
無担保ローン利息	5,910	21.9	4,350	23.3	7,661	22.3
有担保ローン利息	3	0.0	2	0.0	4	0.0
信託受益権分配金	7,618	28.2	—	—	8,385	24.4
その他	1,267	4.7	883	4.7	1,676	4.9
合計	27,008	100.0	18,691	100.0	34,314	100.0

(注) 1. その他には預金利息、受取手数料、償却債権取立益等が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別貸付金残高の状況

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
	件	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
営業貸付金	263,528	139,564	100.0	226,675	107,118	100.0	252,964	130,623	100.0
消費者向営業貸付金	233,786	101,109	72.4	204,595	80,056	74.7	225,136	95,010	72.7
無担保ローン	233,622	100,537	72.0	204,467	79,621	74.3	224,983	94,476	72.3
有担保ローン	166	571	0.4	130	434	0.4	155	534	0.4
事業者向営業貸付金	29,757	38,454	27.6	22,087	27,061	25.3	27,840	35,612	27.3
無担保ローン	29,749	38,396	27.6	22,078	27,011	25.2	27,832	35,557	27.2
有担保ローン	9	57	0.0	9	49	0.1	9	55	0.1
合計	263,528	139,564	100.0	226,675	107,118	100.0	252,964	130,623	100.0

(注) 1. 件数は顧客数であり、一部の顧客については複数の商品を利用しているため、各区分の件数の合計は合計数に一致しておりません。

2. 金額は、貸付債権を信託したことによってオフバランスとなった営業貸付金（前第3四半期連結会計期間末1,912百万円、当第3四半期連結会計期間末一百万円、前連結会計年度末一百万円）を含めて記載しております。